

英国金融政策（2023年12月）

3会合連続で政策金利据え置きだが、引き続き3名が利上げ支持

2023年12月15日

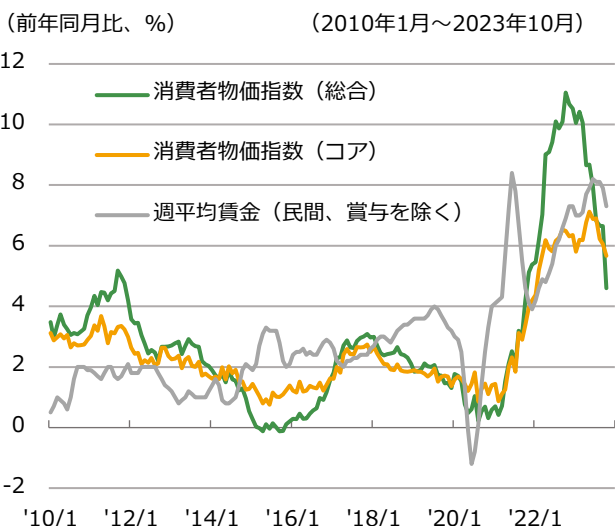
金融政策は長期間引き締めの必要との姿勢に変化なし

BOE（イングランド銀行）は12月13日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り3会合連続で政策金利を5.25%に据え置く決定をし、14日に発表しました。また、2会合連続で、総裁を含む6名が据え置きを、他の3名が0.25%ポイントの利上げを支持しました。

声明文では最近のインフレ率の低下や賃金上昇率の鈍化に言及しつつも、前回11月の経済見通し、具体的には、2024年7-9月期まで政策金利が現水準近辺で推移するとの市場の織り込みを前提に、インフレ率は、基本的には2025年末までに2%へ回帰しその後低下、上振れリスクを考慮すると2年後に2.2%、3年後に1.9%との見通しを踏まえ、当面の金融政策に関しては「長期間引き締めの必要がありそうだ」、「より持続的なインフレ圧力があれば、追加の引き締めが必要であろう」との判断を踏襲しました。基調的なインフレ圧力がより持続的であった際に金融引き締めが不十分なリスクと、過去の利上げの効果が今後さらに発現し金融引き締めが過度になるリスクとを比較考量し、微妙なバランスの下で決定したとの議事録の記述も不変で、政策姿勢の変化はほとんど認められません。

英国は米国やユーロ圏と比較して、インフレ率が相対的に高いこともあり、ほぼ想定された通りの結果ですが、前日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めからの転換を示唆したことと比較すると、BOEの現状維持の姿勢は相対的にタカ派に映り、理事会後にポンドは対米ドルで大幅に上昇しました。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
 ※週平均賃金は3カ月移動平均

(出所) LSEG

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】